

日本学
術会議

中国・四国地区ニュース

No. 56
2025. 3発 行
日 本 学 術 会 議
中国・四国地区会議

記 事

日本学術会議地区会議：ご挨拶

1 頁

【寄稿】

文理融合型、文理横断型の人材養成を目指して

3 頁

持続可能な社会構築と人材育成に向けた取り組み

5 頁

【公開学術講演会報告】

「社会的課題と学術統合による研究と教育」を
ハイブリッドで開催

6 頁

会員・連携会員一覧（中国・四国地区）

10 頁

地区会議事務局からのお知らせ

12 頁

日本学術会議地区会議：ご挨拶

日本学術会議 中国・四国地区会議 代表幹事

第三部会員 藪田 ひかる

（広島大学大学院先進理工系科学研究科教授）

2024 年 4 月より中国・四国地区会議運営協議会委員・代表幹事を務めることになりました、広島大学の藪田ひかると申します。前任の広島大学名誉教授 坂田省吾先生（現：新潟医療福祉大学 教授）におかれましては、これまでのご貢献に対し、委員を代表して深く感謝申し上げます。

簡単に自己紹介させていただきますと、私は東京で育ち、大学入学から大学院博士課程修了までを筑波大学で過ごしました。その後、国内外の6つの大学研究機関を転々とし、2017年に広島大学に参りました。専門は宇宙地球化学です。広島大学に来るまでは中国四国地域との繋がりほとんどなく、地域活性化についても勉強不足でしたが、広大で8年勤続する間、現所属と前所属の比較を通して、この地域を盛り上げたいという思いが芽生えそだち、今に至ります。

地域が抱える様々な課題のうち、私が所属する学科での教育・研究を通して最も身近に感じられることは、優れた学生が大学卒業後に都市部の他大学院に進学してしまう点です。就職に有利だから、実家が都市部だからという理由がまさり、今の研究が面白いからこのまま大学院も進学したいとはならないようです。逆に都市部の大学生が地方大学の大学院に進学することは稀で、博士課程を修了した若手研究者も研究設備の充実度で進路を選ぶ傾向にあるため、地方大学は優れた若手を確保しにくい。個々の大学教員の実績は地方と都市とで大きな差がある訳ではないのに、地方大学が人材育成に不利である状況を歯がゆく感じます。この問題を解決するために特定分野において強みを伸ばす施策が各大学で講じられているのはご存じの通りです。たしかに重要な手段の一つではありますが、これだけで大学進学における東京一極集中が緩和されるほど簡単な問題ではないように感じられます。

私が広大に着任した際に、外部の色々な方々から「東大や阪大と比べたら学生の偏差値はちょっと低い。でも、広大の学生には伸びしろがある。」と言われました。一見、ほめられているのか、けなされているのか…、よくわからない微妙なメッセージ。実際に広島大学の学生達と接しながら8年間この言葉を咀嚼した結果、でこぼこな原石から引き出される無限の可能性こそが、日本や世界の未来を大きく変える力になるということかと、私なりの解釈に行き着きました。スポーツや芸能の世界における人材発掘・育成についても同じようなことが言えるでしょう。世代間ギャップも加わり、正直いうと学生指導に負担が大きい昨今ですが、学生と教員との距離感が近い地方大学では、温室栽培ではなく、根気強く、誰一人取り残さずに、個性を伸ばし多様な能力を引き出してあげる教育が（原石が磨かれるまでは“人助け”とも言うかもしれませんが…）、長期的には大きな実りをもたらす強みになるのではないのでしょうか。

私の分野の手前味噌で恐縮ですが、一昔前まで、50年以上の歴史を持つ月面探査、火星・土星探査を次々と展開させてきた欧米に比べて、日本の宇宙探査は遅れをとっていました。しかし、小惑星イトカワの微粒子を持ち帰った「はやぶさ」、つづく小惑星リュウグウの石や砂を持ち帰った「はやぶさ2」を、欧米よりも一桁低いコストで成し遂げたことにより、いまやサンプルリターンは日本の“お家芸”といわれ、我が国は宇宙探査において世界の土俵に堂々と立っています。日本の宇宙科学がニッチを狙って世界をリードした事実を、地方大学の問題に置き換えてみると、運営費交付金の大小にかかわらず、地方大学が全国をリードし旧帝大等と連携できる分野・時代は必ず来るはずです！地域発展に取り組みつつ、世界に目を向け続けてまいりたいと思います。

拙い内容を書き綴ってしまいましたが、経験豊富な先生方にお目通しいただき、恐れ多

く存じます。地区会議は地区特有の課題解決に向けて会員・連携会員が意見交換できる場ですので、ご意見・ご提案がございましたらいつでもご教示くだされば幸いです。年に一度開催される中国・四国地区会議公開学術講演会にもぜひ多くの皆様にご出席いただけることを願っております。また、2025 年から課題別委員会が設置され、「学術を核とした地方活性化の促進に関する検討委員会」が始動しました。こちらの活動にもご期待いただければと存じます。今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。



三枝日本学術会議副会長を交えた意見交換会の様子

文理融合型、文理横断型の人材養成を目指して

日本学術会議 中国・四国地区会議 運営協議会委員
連携会員 堤 英敬
(香川大学法学部教授)

今日、私たちが暮らす社会や地域では、社会の複雑性や不確実性の高まりとともに予測・予見不能な課題が増加している。混迷を深める現代は、Volatility (変動)、Uncertainty (不確実性)、Complexity (複雑性)、Ambiguity (曖昧) の頭文字から VUCA 時代とも称され、それをいかに乗り越え、より良い未来に歩を進めるかが、我々にとって最も重要な課題となっている。グローバル化やデジタル技術が生み出した様々なリスク、地球温暖化の進行、未知の感染症の流行、人口減少・少子高齢化など、前例のない課題への対応が求められている。

こうした内的・外的課題を克服し、さらに国力を支える地域の活性化をもたらすために、香川大学をはじめ地方に立地する国立大学の果たすべき役割は極めて大きい。特に、少子

高齢化のように、日本だけでなく世界の多くの先進地域が抱える課題が地方では先行して顕在化しており、それらの課題の解決法を教育・研究として率先して探究し、人材の育成を図ることは、地方国立大学の重要な使命と言えよう。

ところで、地域の抱える諸課題を解決し、地域の活性化につながる人材を輩出するには、深い専門知識に裏付けされた学識とともに、幅広い研究分野の先端的知見にも通じた人材を育成する必要がある。高度化する情報・通信技術や人工知能との共存が予想される社会においては、人文・社会科学系の分野で活躍する人材を養成する上でも、自然生命科学や技術を中心とする工学分野の基盤的知識を身につける必要性が高まっている。他方で、イノベーションを創出するためには、研究の初期段階からその倫理的、法的、社会的課題を勘案することの重要性が認識されるようになり、工学的研究開発に携わる人材にあっても、人文・社会科学の素養がこれまで以上に必要になってくる。加えて、地方においては、地域の産業界や自治体のニーズを理解し、協働して地域を活性化させるイノベーションを創出できるような人材や、異文化理解に基づいた多文化共生社会の実現に貢献できる人材の育成が求められている。

こうした問題意識から、香川大学では、文理融合かつ分野横断的な教育と地域課題の発見とその解決に取り組むべく、令和 4 年度に、教育学研究科、法学研究科、経済学研究科、工学研究科の 4 研究科を母体とし、さらに専門職大学院である地域マネジメント研究科との連携により、創発科学研究科（修士課程、現在は前期博士課程）を開設した。同研究科の中核的な概念となる「創発科学」とは、「既存の学問分野を軸に、各分野の知見を組み合わせながら効果的に相互作用させることによって、各分野の総和にとどまらない画期的な知や解決策を導出することを目指す学習や研究活動の規範」を言う。また、令和 6 年度には、従来型の研究者養成にとどまらず、地域の産業や自治体で必要とされる知識や能力、技術を身につけた研究者を養成することを目指して、後期博士課程を設置した。

創発科学研究科における文理融合、分野横断的なカリキュラムについて、簡単に紹介しておこう。前期博士課程では、創発科学の考え方を理解し、共通的な知識基盤の修得とマインドセットを形成するために、取得を目指す学位にかかわらず全ての学生が（必修または選択必修で）計 8 単位の「共通科目」を履修する。また、前期博士課程は「ユニット制」を採用しているが（ユニット：社会的重要性の高い専門的なテーマや解決すべき課題に即して設定した専門科目群）、学生は 22 あるユニットのうち 1 つを主ユニットとして中心的に学びを深めていくとともに、他のユニットの科目（4 単位）を必ず履修することとしている。また、後期博士課程は、社会創発プログラム、先端工学デザインプログラム、レジリエント社会共創プログラムから構成されるが、全ての学生が履修する「ELSI&グローバルマインド」という科目を設けている。さらに、前後期両課程とも主指導教員 1 名、副指導教員 2 名の複数指導体制をとり、副指導教員のうち 1 名は、異なる分野を専門とする教員が就くことになっている。

同研究科は令和 6 年 3 月に修士課程の第 1 期生を送り出したが、文理融合型、文理横断型の人材養成は一筋縄ではいかない、というのが正直な実感である。学生も教員も、分野によって様々な意味で「文化」が異なっており、その違いを乗り越えるのは容易ではない。

しかしながら、分野を超えた教員と学生、また学生同士、教員同士の交流が増えるなど、少しずつ変化は生じているとも感じている。いずれにしても、前述したような文理融合的、分野横断的な「知」に対する地域や社会からのニーズは今後、いっそう高まっていくと予想されることに鑑みれば、今後とも着実に文理融合型、文理横断型の人材養成に取り組んでいく必要があるだろう。

持続可能な社会構築と人材育成に向けた取り組み

日本学術会議 中国・四国地区会議 運営協議会委員
連携会員 齋藤 文紀
(島根大学特任教授)

2015 年に国連気候変動枠組み条約締約国会議 (COP21) で採択されたパリ協定においては、産業革命以前の水準から平均気温上昇を 2°C より十分下方に抑制するとともに、 1.5°C 以内に抑える努力を継続することが示されました。しかしながら、2024 年の平均気温は産業革命以前の 1850-1900 年と比べて 1.60°C の上昇を示し (全球平均気温で 15.10°C)、最も暖かかった 7 月 22 日は、更に 2°C 高い 17.16°C の気温が観測されています。すでに危機的な状況、新しいモードに入ってきているのかもしれません。

地球環境は、自身が持つ地球システムから、人間活動によって変化したモードに 1950 年頃から入っているとされ、新しい地質時代である「人新世」が提案されるに至りました。これまでに放出された温室効果ガスだけでも、地球が持つ本来のシステムに戻るためには数万年以上を必要とすることが推定されています。地質時代としての人新世は国際地質科学連合において否認されましたが (資料 1 参照)、人智を結集した取り組みが急務となっています。大きく変化しつつある地球環境を持続的に維持活用し、持続可能な世界を目指す取り組みである SDGs は、重要な意味を持っています。

一方、現代は予測困難な時代 (VUCA の時代) などと呼ばれ、急速な情報通信技術や AI の進歩、国際情勢の変化、また国内においては少子化による人口減少と高齢化など、これまでに経験したことのない変化と問題に直面しています。特に島根大学が位置する山陰地方・島根県では過疎化が進行し、持続可能な地域運営や地域づくりが大きな課題となっています。

島根大学では、これらに対応するために、全学をあげて SDGs とクロス教育に取り組んでいます。

SDGs については、個々の教員に対して日頃の研究や取り組みが SDGs のどの目標に関わっているかを意識した行動になるように、取り組み事例の登録と公開を行っています (資料 2 参照)。令和 6 年度からは、SDGs 関連研究を推進する全学的な取り組みも開始しました。また地域における SDGs の展開を促進するために、BSS 山陰放送と連携した取り組みも行っ

てきています。これらの取り組みのモニタリングを行うために令和 3 年度から島根大学に所属する学生と教職員に対して毎年 SDGs の認知度、関心度、行動意欲の意識調査を実施してきています。

一方、VUCA の時代に対応するには、多様なスキルや能力が求められます。情報収集力、問題解決力、意思決定力、コミュニケーション力、臨機応変な対応力、迅速な判断力や行動力などが挙げられます。また、専門性だけでなく、俯瞰的な視野や専門の枠を超えた知識の修得も重要です。これらは、既存の知識や経験では解決できない問題に対応し、創造的な解を導き出すために不可欠です。異分野・異領域の知識を組み合わせた新しいアイデアの創出や、異なる考え方や技術の融合にもつながります。こうした課題に対応するため、島根大学では令和 6 年度から「クロス教育」（資料 3 参照）を開始しました。全員が同じカリキュラムで同じ授業科目を学ぶのではなく、自分の興味・関心や目標、取り組みたいことに応じて、柔軟に学ぶ内容を選択できるよう教育課程を改編しました。また、身につけたい資質・能力に応じて、厳選された複数の授業科目を組み合わせた教育プログラムを多数設計しました。所属する学部や学科で高度な専門性を習得しながら、同時に他のテーマや分野にも挑戦できる仕組みとなっています。

地球環境が大きく変動し、予測が困難な現代においては、俯瞰的な視野を持ち、持続可能な社会の構築や新たな社会課題の解決に貢献できる人材の育成と研究の推進が大学には求められています。島根大学において取り組み始めた事柄を紹介させて頂きました。

資料 1 : <https://quaternary.jp/about-the-anthropocene/>

資料 2 : https://www.shimane-u.ac.jp/introduction/policies_and_initiatives/sdgs_env/SDGs/

資料 3 : https://www.shimane-u.ac.jp/education/school_info/edu_programs/crosseducation/

公開学術講演会報告 「社会的課題と学術統合による研究と教育」

日本学術会議 中国・四国地区会議 運営協議会委員

連携会員 那須 清吾

(高知工科大学経済・マネジメント学群教授)

(社会マネジメントシステム研究センター長)

(NPO 法人社会貢献研究所理事長 (地域活性学会事務局))

(理趣株式会社代表取締役)

日本学術会議中国・四国地区会議および高知県公立大学法人高知工科大学主催、国立大学法人高知大学の後援による公開学術講演会「社会的課題と学術統合による研究と教育」が、高知工科大学永国寺キャンパスにて、2024 年 11 月 30 日 (土) 13:30~17:10 にオンラ

インを併用したハイブリッド形式で開催され、約 90 名（現地 52 名、オンライン常時 40 名程度）の参加がありました。

社会経済の複雑化や新技術の進展により、将来の不確実性が増大しています。このため、社会的課題は単独の学問では解決できず、学際的なアプローチが求められています。国際学術会議も、科学と政策や実践を結びつける学際的な科学の重要性を 10 年以上にわたり強調しています。この学際的なアプローチは、大学の教育や研究にも影響を与えており、より実行可能な知識と解決策を生み出すことが期待されています。本学術講演会では、三枝日本学術会議副会長から挨拶ならびに今回のテーマである学術統合の重要性、社会と学術をつなぐことの重要性などを説明して頂き、特に地域活性化など地方における課題を対象とした研究も重要であり、今後の日本学術会議の取り組みにも反映したい旨の説明がありました。



三枝日本学術会議副会長
による開会挨拶

こうした背景の中で大学の教育と研究の在り方について以下の後援ならびに質疑が行われました。

【プログラム】

開会挨拶

13 : 30～13 : 45

三枝 信子（日本学術会議副会長、日本学術会議第三部会員、国立研究開発法人国立環境研究所地球システム領域領域長）

蝶野 成臣（高知工科大学長）

趣旨説明

13 : 45～13 : 50

那須 清吾（日本学術会議連携会員、中国・四国地区会議運営協議会委員、高知工科大学経済・マネジメント学群教授）

講演

13 : 50～14 : 20 「多様化する社会的課題に資する高等教育機関へ向けて」

岩田 誠（日本学術会議連携会員、高知工科大学副学長・情報学群教授）

【要旨】昨今の社会経済情勢と将来予測に関して、わが国がおかれている現状や、さらにその中で高知県など地方の現状を俯瞰し、地域社会や高等教育機関が抱える課題が整理され、高知工科大学における教育の挑戦も示された。

14 : 20～14 : 50 「知識創造と社会デザイン：大学院リーグが目指す変革とは」

永井由佳里（日本学術会議第三部会員、北陸先端科学技術大学院大学理事・副学長、高知大学客員教授・非常勤講師）

【要旨】知識創造社会における高度な知識の重要性とそれを支える博士人材の育成に関して、デザイン思考やアート思考、STEAM 教育を通じて社会と関わるモデルが重要とした。また、従来言われていた産業界と博士学位取得者のミスマッチはエビデンスに乏しく、企業側や博士取得者の変化が影響していると指摘された。

14 : 50～15 : 20 「理論と実践の隙間を埋める PBL 教育の試み」

土屋 哲（日本学術会議連携会員、高知工科大学経済・マネジメント学群教授）

【要旨】高知工科大学で行われている PBL の学習効果を高めるための工夫や課題について説明があり、プロジェクトの実践を通して、期待される成果への誘導ではなく、成功を目指して失敗から学ぶためマネジメントの重要性が指摘された。

15 : 20～15 : 30 休憩

15 : 30～16 : 00 「Advanced Technology と看護」

大坂 京子（高知大学医学部看護学科長・教育研究部医療学系看護学部門教授）

【要旨】介護ロボットの研究から、看護にロボットや AI を活用することで看護師の負担軽減を図るだけではなく、ケアリングの概念を取り入れたロボットの開発が進められ、患者との信頼関係や人間関係の尊重といった重要な役割に AI やロボットの可能性が示された。

16 : 00～16 : 30 「学術統合による課題構造化と DX システム研究」

那須 清吾（日本学術会議連携会員、中国・四国地区会議運営協議会委員、高知工科大学経済・マネジメント学群教授）

【要旨】社会的課題の解決には、実際の現象の学術統合によるモデル化が重要であり、DX（デジタルトランスフォーメーション）もこれがないと革新的なシステム創造が出来ないこと、デジタル社会において DX を推進する上では、データサイエンスへの素養をベースに、読み解く力、統合する力、マネジメント力の 3 つが社会人リスキリング教育も含めて重要であると指摘した。

16 : 30～17 : 00 「高知から世界へ！ヘルスケアイノベーションの挑戦」

菅沼 成文（高知大学副学長・教育研究部医療学系長・MEDi センター長・連携医学部門教授）

【要旨】オキュペーション・ラングディーズ（OLD）研究および関連技術開発等、高知大学と国内外の連携についての紹介があった。また、高知大学海洋コアセンターが関わる国際海底掘削計画の一億年前の微生物に関する重要な発見などが紹介された。

閉会挨拶

17:00～17:10

薮田ひかる（日本学術会議第三部会員、中国・四国地区会議代表幹事、広島大学）

講演会の終わりには、日本学術会議第三部会員の薮田ひかる教授から、宇宙科学、惑星科学の分野においても、全く文化の異なる様々な専門分野の専門家集団から大きな研究プロジェクト組織が構成されることがあり、スペシャリストでありながらジェネラリストでもある存在、論理的思考だけではなく水平的思考の重要性に言及されました。

本講演会を通じて、医療や介護、宇宙産業、様々な DX に関わるシステムやビジネスにおいて様々な学術分野の視点で思考し、学術統合的に施行することが重要であり、それが教育分野においても同様であることを確認しました。実際の現象を研究することで様々な学術理論が生まれたことを考えると、実際の現象は多様な学術理論の統合で理解できること、学術理論の教育も実践を通じて学ばせることも重要であることの正統性も認識されました。



薮田中国・四国地区会議
第 26 期代表幹事による
閉会挨拶



中国・四国地区会議公開学術講演会の様子

会員・連携会員一覧（中国・四国地区）

(凡例)

○: 会員

: 運営協議会委員

(令和7年1月現在)

会員・連携会員数 110名(女性36名、男性74名)

【鳥取県】6名(女性0名 男性6名)

	氏名	専門分野	所属・職名	任期
	安藤 泰至	哲学	鳥取大学医学部准教授	25-26期
	岸本 寛	史学	鳥取大学地域学部教授	26-27期
	坂口 裕樹	化学	鳥取大学学術研究院工学系部門教授	26-27期
	辻本 壽	農学	鳥取大学名誉教授	26-27期
	恒川 篤史	環境学	鳥取大学乾燥地研究センター教授	25-26期
	畠 義郎	基礎医学	鳥取大学医学部生命科学科・教授	25-26期

【鳥根県】5名(女性2名 男性3名)

	氏名	専門分野	所属・職名	任期
	浦野 健	基礎医学	鳥根大学学長特別補佐／医学部特任教授	25-26期
	齋藤 文紀	地球惑星科学	鳥根大学副学長／エスチュアリー研究センター特任教授	26-27期
	宮本 恭子	社会学	鳥根大学学術研究院人文社会科学系教授	26-27期
	室田 佳恵子	食料科学	鳥根大学学術研究院農生命科学系教授	26-27期
	山本 達之	化学	鳥根大学学術研究院農生命科学系教授	26-27期

【岡山県】17名(女性5名 男性12名)

	氏名	専門分野	所属・職名	任期
	池田 陽子	基礎生物学	岡山大学資源植物科学研究所准教授	26-27期
	柏原 直樹	臨床医学	川崎医科大学特任教授	26-27期
○	狩野 光伸	基礎医学	岡山大学副理事／副学長／学術研究院ヘルスシステム統合科学学域教授	25-26期
○	木村 通男	臨床医学	川崎医療福祉大学医療福祉マネジメント学部医療情報学科特任教授	25-26期
	窪木 拓男	歯学	岡山大学学術研究院歯歯学域教授	26-27期
	竹本 与志人	社会学	岡山県立大学保健福祉学部現代福祉学科教授	26-27期
	徳富 智明	臨床医学	川崎医科大学小児科特任教授	26-27期
	中谷 文美	地域研究	岡山大学文明動態学研究所教授	25-26期
	那須 保友	臨床医学	岡山大学学長	25-26期
	林 謙一郎	農学	岡山理科大学生命科学部生物科学科教授	26-27期
	平沢 晃	臨床医学	岡山大学学術研究院歯歯学域 臨床遺伝子医療学分野教授	25-26期
	松本 卓也	歯学	岡山大学学術研究院歯歯学域教授	26-27期
○	松本 直子	史学	岡山大学文明動態学研究所教授	26-27期
	森川 茂	基礎医学	岡山理科大学獣医学部獣医学科微生物学教授／国立感染症研究所名誉所員	26-27期
	門田 暁人	情報学	岡山大学学術研究院環境生命自然科学学域教授	26-27期
	門田 有希	農学	岡山大学学術研究院環境生命自然科学学域准教授	26-27期
	山内 泰子	臨床医学	川崎医療福祉大学医療福祉学部医療福祉学科教授	25-26期

【広島県】43名(女性18名 男性25名)

	氏名	専門分野	所属・職名	任期
	相原 玲二	情報学	広島大学上席特任学術研究員	25-26期
	青砥 なほみ	電気電子工学	広島大学半導体産業技術研究所特命教授	26-27期
	安達 伸生	臨床医学	広島大学大学院医系科学研究科整形外科教授	26-27期
	有元 伸子	言語・文学	広島大学大学院人間社会科学研究科教授	25-26期
	稲葉 俊哉	基礎医学	臨床医学 広島大学原爆放射線医科学研究所教授	25-26期
	大芝 亮	政治学	広島市立大学広島平和研究所長特任教授	25-26期
	大段 秀樹	臨床医学	広島大学副学長(研究開発担当)	25-26期
	大藤 剛宏	臨床医学	コーネル大学医学部医学科(Weill Cornell Medical College)心臓胸部外科教授 (Hamad Medical Corporation, Director of Lung Transplant)	26-27期
	緒形 ひとみ	健康・生活科学	広島大学大学院人間社会科学研究科准教授	26-27期
	岡村 好子	統合生物学	広島大学大学院統合生命科学研究科教授	25-26期
	奥村 晃史	地球惑星科学	広島大学名誉教授	25-26期
	尾坂 格	化学	広島大学大学院先進理工系科学研究科教授	26-27期
	越智 光夫	臨床医学	広島大学学長	25-26期
	鹿嶋 小緒里	健康・生活科学	環境学 広島大学IDEC国際連携機構ブラネターヘルスイノベーションサイエンスセンター (PHIS)センター長／ 広島大学大学院先進理工系科学研究科准教授	26-27期
	角谷 快彦	経済学	広島大学大学院人間社会科学研究科教授	25-26期
	金子 慎治	経済学	土木工学・建築学 広島大学理事・副学長(グローバル化担当)	26-27期
	神谷 研二	基礎医学	公益財団法人放射線影響研究所理事長	25-26期
	亀井 清華	情報学	広島大学大学院先進理工系科学研究科准教授	26-27期
	清原 昭子	農学	福山市立大学都市経営学部教授	25-26期
	佐藤 利行	言語・文学	公立大学法人福山市立大学理事長／学長	26-27期
	三時 眞貴子	心理学・教育学	史学 広島大学大学院人間社会科学研究科准教授	26-27期
	宿南 知佐	歯学	基礎生物学 広島大学大学院医系科学研究科教授	26-27期
	新福 洋子	健康・生活科学	広島大学副学長／広島大学大学院医系科学研究科教授	25-26期
	杉立 徹	物理学	広島大学先進理工系研究科(理)名誉教授	26-27期
	住居 広士	社会学	県立広島大学大学院特任教授	25-26期
	田代 聡	基礎医学	基礎生物学 広島大学原爆放射線医科学研究所教授	25-26期
	田中 純子	基礎医学	健康・生活科学 広島大学理事・副学長／特任教授	26-27期
	茶谷 直人	化学	広島大学副学長／先進理工系科学研究科長／大阪大学名誉教授	26-27期
	茶山 一彰	臨床医学	基礎医学 公益財団法人広島生命科学研究所代表理事	26-27期
	富永 依里子	電気電子工学	広島大学大学院先進理工系科学研究科准教授	25-26期

【広島県の続き】

	氏名	専門分野		所属・職名	任期
	中空 萌	地域研究		広島大学大学院人間社会科学研究科准教授	26-27期
	野内 玲	哲学	心理学・教育学	広島大学高等教育研究開発センター准教授	26-27期
	早川 和彦	経済学		広島大学大学院人間社会科学研究科教授	26-27期
	藤島 実	電気電子工学		広島大学大学院先進理工系科学研究科量子物質科学プログラム教授	26-27期
	藤原 章正	土木工学・建築学		広島大学IDEC国際連携機構教授	26-27期
	船川 義正	材料工学		JFEテクノリサーチ株式会社取締役西日本ソリューション本部長	26-27期
	前田 香織	情報学		広島市立大学最高デジタル責任者／情報処理センター特任教授	26-27期
○	森山 美知子	健康・生活科学		広島大学大学院医系科学研究科教授	26-27期
	森吉 千佳子	化学	物理学	広島大学大学院先進理工系科学研究科教授	26-27期
○	数田 ひかる	地球惑星科学	化学	広島大学大学院先進理工系科学研究科教授	26-27期
	山本 卓	基礎生物学		広島大学大学院統合生命科学研究科教授	25-26期
	山脇 成人	臨床医学		広島大学特任教授	25-26期
	由井 義通	地域研究	地球惑星科学	広島大学人間社会科学研究科教授	26-27期

【山口県】7名(女性1名 男性6名)

	氏名	専門分野		所属・職名	任期
	磯谷 明德	経済学		下関市立大学経済学部特命教授	25-26期
	荊木 康臣	農学	食料科学	山口大学農学部長／大学院創成科学研究科教授	25-26期
	岡本 哲治	歯学	基礎医学	東亜大学医療学部長・教授	25-26期
	佐藤 晃一	食料科学	基礎医学	山口大学共同獣医学部獣医学科教授	26-27期
	鈴木 隆泰	哲学		山口県立大学国際文化学部教授	25-26期
	林 裕子	基礎医学	経営学	山口大学大学院技術経営研究科教授(特命)	26-27期
	藤澤 健太	物理学		山口大学時間学研究所長・教授	25-26期

【徳島県】9名(女性1名 男性8名)

	氏名	専門分野		所属・職名	任期
	大久保 徹也	史学		徳島文理大学文学部教授	25-26期
	大高 章	薬学	化学	徳島大学大学院医歯薬学研究部(薬学域)教授	26-27期
	香美 祥二	臨床医学	健康・生活科学	徳島大学理事(病院担当)	26-27期
	菊地 哲朗	基礎生物学	薬学	大塚製薬株式会社医薬品事業部シニアフェロー	26-27期
	豊田 哲也	地域研究		徳島大学大学院社会産業理工学研究部教授	26-27期
	中村 浩一	材料工学		徳島大学大学院社会産業理工学研究部理工学域教授	25-26期
	西岡 安彦	臨床医学	基礎医学	徳島大学大学院医歯薬学研究部呼吸器・膠原病内科学分野教授	26-27期
	松山 美和	歯学	健康・生活科学	徳島大学大学院医歯薬学研究部教授	26-27期
○	安友 康二	基礎医学	臨床医学	徳島大学大学院医歯薬学研究部教授	26-27期

【香川県】4名(女性0名 男性4名)

	氏名	専門分野		所属・職名	任期
	小方 直幸	心理学・教育学		香川大学教育学部教授	26-27期
	堤 英敬	政治学		香川大学法学部教授	26-27期
	原 真志	地域研究	経営学	香川大学大学院地域マネジメント研究科教授	26-27期
	笠 潤平	物理学	心理学・教育学	香川大学教育学部教授	25-26期

【愛媛県】14名(女性8名 男性6名)

	氏名	専門分野		所属・職名	任期
	相田 美砂子	化学		愛媛大学監事	26-27期
	井口 棹	地域研究		愛媛大学社会共創学部地域資源マネジメント学科准教授	25-26期
	江口 真理子	基礎医学	臨床医学	愛媛大学大学院医学系研究科小児科学教授	26-27期
	岡村 未対	土木工学・建築学		愛媛大学大学院理工学研究科教授	26-27期
	片岡 圭子	農学		愛媛大学農学研究科教授	25-26期
	佐藤 久子	化学		愛媛大学理学部研究員(プロジェクトリーダー)／愛媛県環境創造センター所長／大阪大学大学院工学研究科物理専攻招へい教授	26-27期
	高橋 憲子	食料科学		愛媛大学大学院農学研究科准教授	25-26期
	土屋 旬	地球惑星科学		愛媛大学地球深部ダイナミクス研究センター教授	26-27期
	内藤 俊雄	化学		愛媛大学大学院理工学研究科環境機能科学専攻教授	25-26期
	長尾 透	物理学		愛媛大学宇宙進化研究センター教授	26-27期
	仁科 弘重	農学	食料科学	愛媛大学学長	26-27期
	羽藤 堅治	農学	食料科学	愛媛大学大学院農学研究科教授	26-27期
	東山 繁樹	基礎医学		愛媛大学プロテオサイエンスセンター教授	26-27期
○	堀 利栄	地球惑星科学		愛媛大学大学院理工学研究科教授	25-26期

【高知県】5名(女性1名 男性4名)

	氏名	専門分野		所属・職名	任期
	岩田 誠	情報学		高知工科大学情報学群教授	26-27期
	宇高 恵子	基礎医学		高知大学医学部特任教授	25-26期
	緒方 賢一	法学		高知大学教育研究部人文社会科学系教授	25-26期
	土屋 哲	土木工学・建築学		高知工科大学経済・マネジメント学群教授	26-27期
	那須 清吾	総合工学	土木工学・建築学	高知工科大学経済・マネジメント学群教授	26-27期

§ 会員・連携会員の登録事項変更手続のご案内 §

登録事項(住所、所属・職名等)に変更がございましたら、日本学術会議中国・四国地区会議事務局にご連絡いただきますようお願いいたします。 **E-mail:gakujutu-project@office.hiroshima-u.ac.jp**

地区会議事務局からのお知らせ

令和 6 年度日本学術会議中国・四国地区会議事業報告

事業名	期日(時期)	場所	事業内容
日本学術会議公開シンポジウム	11 月 30 日(土)	高知工科大学 (現地およびオンライン)	【テーマ】 「社会的課題と学術統合による研究と教育」
第 1 回 地区会議運営協議会	11 月 30 日(土)	高知工科大学 (現地およびオンライン)	【協議事項】 ①令和 7 年度公開学術講演会について ②令和 6 年度公開学術講演会について ③令和 6 年度地区ニュース (No. 56) について ④地区会議の動向(「学術の動向」)について
地区ニュースの発行 (No. 56)	3 月		中国・四国地区の日本学術会議会員・連携会員 及び教育研究機関等へ配布
第 2 回 地区会議運営協議会	3 月 10 日(月)	オンライン開催	【協議事項】 ①令和 6 年度事業報告及び令和 7 年度事業計画について ②令和 7 年度公開学術講演会について

原稿募集

地区ニュースは科学者の方々と日本学術会議中国・四国地区会議との連繫を図ることを主な目的としております。

日本学術会議あるいは教育、研究、学術等に関する率直なご意見、ご希望等をお寄せくださいますようお願い致します。

お願い

回覧等により、多くの方々に読んで頂きますよう、ご配慮願います。

日本学術会議中国・四国地区会議事務局
〒739-8511 東広島市鏡山一丁目 3 番 2 号
(広島大学 学術・社会連携室 学術・社会連携支援部)
TEL : 082-424-4451 FAX : 082-424-6189
E-mail: gakujutu-project@office.hiroshima-u.ac.jp

日本学術会議地区会議(中国・四国地区会議)

https://www.hiroshima-u.ac.jp/research/science_council_of_japan